

公園管理団体設立の利点と課題

項目	現状のままの場合		公園管理団体を設立した場合	
	利点	課題等	利点	課題等
人的体制	<ul style="list-style-type: none"> 行政との連携がとりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政職員は2～3年の任期で人事異動 継続的リーダーの不在 現場の様々な分野をカバーする「専門知識、技術を有する多様なスタッフ」の確保が不十分 地方事務所環境課職員のみでの体制では、基本計画掲載事業の推進や多様なニーズに応えるための人員不足 	<ul style="list-style-type: none"> 長期にわたる専属的担当職員の配置が可能 継続的リーダー、スペシャリストの確保が可能 (長年勤務できるため、霧ヶ峰の生態系や文化、歴史、人物、地域に対して精通した人材の育成できる。) 職員が頻繁に変わらないので、地域住民の信頼度が増す。 財源の充実次第では、人員確保が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 有能な人材の確保 人があまり入れ替わらないことによる人間関係の弊害 十分な財源を確保できるか。
財政基盤	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の見直しなどが無い限り、人件費の確保(事務担当者の配置)が継続される。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方財政がひっ迫している中で、予算確保が困難 企業や個人から寄付金や会費などの収入を得ることは困難 迅速かつ十分な予算措置をしにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 独自の財源を継続的に確保できれば、財政基盤の安定が可能 企業や個人からの寄付金や会費など多様な財源を確保することが可能 自然公園法に基づく指定団体として各種助成制度や行政からの受託事業の対象団体になりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 公園管理団体の運営や、事業実施のために十分な財源を継続的に確保できるか。 企業や個人から寄付金や会費などの収入を得るためには、霧ヶ峰に対する関心を高め、理解を深めなければならない。
事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 霧ヶ峰みらい協議会における緩やかな合意形成のもと、構成団体が相互に協力して事業を実施することができる。 行政が公正な立場でイニシアティブをとれる。行政の方針に整合した方向で進めやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 霧ヶ峰みらい協議会は会計を持たないため、事業実施主体とならない。(構成団体の事業実施の調整、協力) 行政の枠組みの中での活動に留まることが多い。 課題に対し、予算や行政の役割の関係から、迅速で十分な措置をとれない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 財政基盤を持った上で、主体的な事業実施や、関係団体へ強い支援を行うことが可能 民間の幅広い意見を拾い上げることが、比較的容易にできる。 柔軟かつ迅速な対応をしやすい。 他団体の事業について、柔軟で十分な連携、協力がしやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 霧ヶ峰みらい協議会の事務局となり合意形成機能を担うことも考えられるが、その場合、調整能力を発揮できるか。 方向を示したり、議論を集約するリーダーシップを発揮できるか。 公正な立場を保持できるか。 他団体との連携、協力のための下地づくりが必要
公園の整備・管理 (登山道、標識など)	<ul style="list-style-type: none"> 火入れ事業や雑木処理事業は、諏訪市主催で、大勢の団体が協力して行う体制が整っている。 北大塩財産区や柏原財産区では、組合だけで長年火入れを行ってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 霧ヶ峰は、登山道の管理者が細かく分かれており、どこが管理しているか一般の人には不明確。また、そういった苦情や要望が自然保護センターに集中してしまう。 登山道に関して、緊急性のある苦情や改善の依頼があっても人的体制が整っていないため早急な対応ができない。 霧ヶ峰全体での計画的な登山道整備ができない。 	<ul style="list-style-type: none"> 現場を熟知したスタッフによる、適切で柔軟な対応が可能 急なアクシデントによる登山道・木道の改善や破損に素早く対応できる。 長期間での計画的な公園整備が可能。 募金制度など独自の収入源を確保でき、それを公園整備に充てる事が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 管理団体だけで、公園整備への予算を捻出できるのか。 担当の人員をどれくらい配備できるか。(少ない場合、今より対応が遅れてしまう可能性がある) 現在、行政や牧野が主体となっている事業が管理団体へ丸投げとならないか。行政との役割分担をどうするか。
観光		<ul style="list-style-type: none"> 特定の時期、場所に集中してしまう観光客を、どう分散していくか、具体的な取組みがされていない。 霧ヶ峰みらい協議会としては、観光協会、行政、民間との観光の連携がとれているとはいえない。 霧ヶ峰ポータルサイトの管理が、現状ではほとんどできていない状態 観光客が求める情報に、細やかに対応できていない。 ニッコウキスゲに頼りすぎている観光 	<ul style="list-style-type: none"> 霧ヶ峰だけを考えられる団体がいることで、霧ヶ峰の広報やHP(ポータルサイト)の管理など、霧ヶ峰独自の観光振興に向けて幅広く取り組める。 霧ヶ峰を利用する観光客やその利用の分析を行い、観光戦略をうちだし地域に還元していける。 環境の保全と観光の両面を考慮した、地域の発展に取り組むことができる。 観光客の求める情報(自然情報、観光情報、登山道情報)を随時提供できる。 霧ヶ峰エコツアーリズムの普及を進めやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> データの収集、分析、戦略の打ち出しができる専門的なスタッフが必要 地元住民や観光業者、観光協会等との連携を綿密にとる必要がある。 ポータルサイトの改善が必須
調査研究	<ul style="list-style-type: none"> 行政による調査のため、調査者に対する社会的信用度が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算の確保が困難なため、継続的に調査研究をしづらい。 	<ul style="list-style-type: none"> 財政基盤が安定すれば、長期モニタリング調査などが可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な財源基盤の整備
環境教育		<ul style="list-style-type: none"> ビジターセンターの人員は少なく、多忙なため、プログラム実行能力が弱い。 	<ul style="list-style-type: none"> スペシャリストの確保(委託、嘱託雇用)や専任スタッフの配置により高いプログラム実行能力を有することが可能 	<ul style="list-style-type: none"> スペシャリストや専任スタッフを確保・配置することができるか。(財政状況次第)